

連載

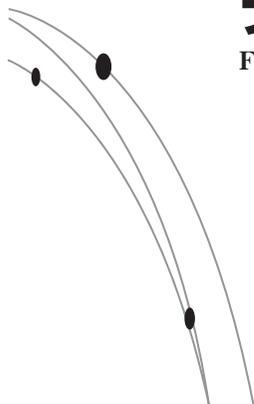
フィールド・アイ

Field Eye

デンマークから——①

町北 朋洋

Tomohiro Machikita



Teachers of the world, unite!

カリフォルニアの陽射しの強さと緑の眩しさを知った今となっては、ひんやりとしたコペンハーゲンが懐かしい。比較的安い費用で外国から雇用できる移民技術者と農業労働者に支えられたシリコンバレーの豊かさに触れつつある今となっては、公園で昼間から日没までビール瓶（小瓶）を振り回して一年間毎日語らう酔っぱらいたちが懐かしい。渡米後、猛スピードを飛ばす自動車の圧倒的物量を肌で感じるたび、デンマーク中に張り巡らされた自転車専用レーンと、180%もの自動車輸入関税を背景とする自動車の少なさ、徒歩の気楽さが懐かしい。現在、筆者は勤め先から2年間の海外派遣に送り出してもらおうという機会に恵まれている。恩師と国内外の友人の協力と偶然、縁に恵まれ、最初の一年をコペンハーゲン・ビジネススクール（CBS）にて、次の一年をスタンフォード大学で過ごすという幸運を得た。筆者の期待を遥かに超えるデンマークでの好待遇、シャイだが交渉においては妥協しない強硬路線の同僚たち、現地の人々の厚意に感謝している。送別朝食会でのスピーチで表明したように、いつか再びデンマークに戻って恩返しをすべく、これからの毎日を大事にしたい。

1 カ月間続いたロックアウト

筆者がコペンハーゲンを去る5月1日には、デンマーク中の子供たちと公立校教師が学校に戻り始めていた。約1カ月続いた全土の公立校教員に対する「ロックアウト」が、労働者の日を目前に終了したからだ。各地方自治体（コムーネ）連合と、公立校教員

組合との間で続いた対立に政府が介入することによって、ロックアウトが終了した。筆者の自宅に隣接した小学校には、IKKE KONFLIKT（争いはやめて）という垂れ幕が掲げられていた。垂れ幕は、生徒ではなくフルタイムで働く親によって書かれたように見えた。

デンマークの国際競争力指標の低下に歯止めをかけるため、そして国際的な学習到達度調査での順位が一向に上がらないことを理由として、公立校教員の負担増を求める形で政府による公教育改革が目指されていた。改革の実施主体は各地方自治体で、教員組合との交渉に当たるのが地方自治体連合だ。教員の負担増とは、週あたりの授業時間増を指す。現在、一人の教員の授業時間は、週25時間までと定められている。地方自治体連合が求めているのは、この定めを取り去り、教員には週25時間以上の授業を求め、生徒には、小学校入学から最初の10年間で、総授業時間数の30%増加を求めるというものである。当然、生徒も教員も、今よりも長い時間を教室で過ごすことになる。学年にもよるが、生徒の場合、平均して週30時間の聴講時間が週37時間に増える。子供にとっては学校以外での自由時間が必要だと、改革案に反対する親もいる。教員組合によれば、教育の成果を左右するものは単なる授業時間の長さではなく、質にある。質の維持と向上は教室外での事前準備を十分に行うことによって図られるのだから、週25時間を超える授業負担は質の低下を招き、教育の成果を高めることにはつながらないと反論している。

2012年秋頃から教育改革の話題がテレビ番組に登場し、世論調査も行われ、教員組合と地方自治体連合の交渉が決裂し、ロックアウトに至った。ロックアウト期間中、教員の給与は支払われない。互いに一步も引かない。ロックアウト中に子供の面倒を見てもらうためのデイケア負担が増え、不満を持つ一部の働く親は、地方自治体連合に対し訴訟を起こす。現地のテレビ討論番組でも教員組合の交渉代表者と地方自治体連合の代表者が激突する。ロックアウトが4週間に達したところで、政府が介入し、教員が改革案に応じるように求める法案を国会に提出した。教員が教室での授業に時間を使うのか、それとも準備に時間を使うのか、これを最終的に決めるのは校長だ、という法案だ。教員個々の裁量が失われることとなり、教員側の主張は退けられた¹⁾。

この改革案を吟味しよう。仮に教員の能力の不均一

性が生徒の成績の不均一性を生み出しうるならば、一律に授業時間数を増やすといった政策は適切でない可能性がある。教員の再配置のみで生徒の成績が変わり得るからだ。教員の能力という稀少資源の再配分のみで構わないのか、それとも教員の労働時間という教育生産関数への投入物自体の稼働率を上げる必要があるのか、これらが区別されてメディアで議論された跡はない。準備時間の減少（授業の質の低下）を考慮しつつ授業時間数の増加が生徒の成績に与える効果を科学的に探る、といった実証課題についても教育経済学者がメディアで解説した跡はない。

フラットなコミュニケーション基盤醸成の重要性

ロックアウトされた小学校の脇を毎日歩きながら考えていたことは、いわゆる経済のサービス化、グローバル化といったものに、学校教育の各段階、学校から職場への移行、産業界の移動、これらを助ける公的職業紹介・訓練政策をどのように対応させてゆけば、（デンマークの）国際競争力を高めることにつながり得るのかという質問だ。デンマークに一年間住んだ印象を乱暴にまとめると、いわゆる「ものづくり」に関わる生産規模拡大と品質管理向上に一意専心する国ではない。企画、開発、意匠、そして英語、ドイツ語、北欧諸語を駆使した国際連携に強みがある。前提となる知識もないのにと心配しているが、教員の一方方向の講義よりもグループ・ディスカッションが小学校時代から重視される。

パリ政治学院のヤン・アルガンらの国際比較研究²⁾によれば、「社会資本」の醸成に教室内での教育法が強く影響していることが分かった。「社会資本」の測度として、生徒同士の信頼と生徒・教員間の信頼の二つが用意された。教室を分析単位とし、国際間、学校間の違いなど数多くの条件を揃えた時、教員による一方方向の講義が続くと、生徒同士の信頼も、生徒・教員間の信頼も低くなる。他方、生徒同士のグループ作業が続くと、生徒同士の信頼も、生徒・教員間の信頼も高まるという。今、学校教育の段階を超えて職場でも信頼度が再生産されると仮定すれば、この信頼度と、他国と比べてどの工程に優位性を持つのかという、業務の地理的分布が相関している可能性がある。経済活

動に占めるサービス業の重要性が高まり、情報通信技術が増大するほど、対面交流や国際連携の稀少性が増し、これらからの収益が高まる。経済のサービス化が進む時、上流から下流まで業務を細かく区切り、教えられる製造と品質管理に血道をあげるのではなく、皆で考える企画・開発工程での協業に歴史的な優位性を有するデンマークの将来が暗いとは言えないだろう。

「報告、連絡、相談」と称し、部下や下請けに業務の丸投げを行う組織やサプライ・チェーンを思い出せば、創造的な協業など、そこには存在しないことが分かる。分業という名の「丸投げ」、互いの仕事への信頼の欠如、そしてインフォーマルな交流の欠如の三つが部下から上司へのフォーマルな「報、連、相」の徹底を必要としてしまう³⁾。その徹底が、教えられる業務、つまり古い産業技術への更なる特化をもたらし、皆で考える業務への新参入を遠ざける。知識経済化がますます進む際、一方方向の授業を重く選んでしまうと、創造的な協業基盤が醸成されず、結局は古い産業技術への特化が進む可能性がある。それで良いのか。学校教育を通じて組織観が醸成され、組織内部のコミュニケーションと組織間関係の質が決まり、果てはこれらが一国の競争力と産業の分布を規定するとの立場に立てば、今後の公教育の在り方をどのように柔軟に考えておくか、筆者の世代の責任は重大だ。

*本連載の内容は筆者が所属する組織の見解を表すものではなく、記述中に残る誤りは筆者のみの責任に帰する。

- 1) 週刊英字紙コペンハーゲン・ポスト電子版 <http://cphpost.dk/Tags/teacher-lockout> には、ロックアウト前後の背景に加え、親、教員、地方自治体、そして政府への取材に基づくニュースが一カ所にまとめられている。
- 2) Yann Algan, Pierre Cahuc, and Andrei Shleifer, "Teaching Practices and Social Capital," *American Economic Journal: Applied Economics*, 近刊。
- 3) 梅本千佐子 (2013) 【連載かいがい発】「報・連・相」とコミュニケーション不全【労働調査】2013年5月号は重要な観察である。参照されたい。

まちきた・ともひろ 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員。最近の主な日本語での著作に「企業の規模を決めるもの：最近の経済学研究の展望」『アジ研・ワールドトレンド』2012年12月号 (No.207 特集：世界の中小企業)。労働経済学専攻。